

地域自主戦略交付金の状況について

◎平成 25 年度概算要求組替え基準

- ・公共事業費について、前年度当初予算に 100 分の 90 を乗じた額の範囲内で要求。

平成 25 年度概算要求	平成 24 年度
○概算要求額 7,093 億円 (24 年度比 : 338 億円・5.0%増) ※都道府県・指定都市分合計 ・うち「日本再生戦略」による重点要求分 1,013 億円 ●「日本再生戦略」＜抜粋＞ (平成 24 年 7 月 31 日閣議決定) [国土・地域活力戦略]に掲げられた地域主権改革を推進するため、省庁の枠にとらわれず地方公共団体が自主的に事業を選択できる地域自主戦略交付金の一層の拡大を図り、地域の特性を生かした活力ある地域づくりを支援する。 ※「地域主権戦略大綱」に沿って、段階的な実施を検討することとされている投資補助金（政令指定都市以外の市町村分）などについては、事項要求	○予算額 6,755 億円 (23 年度 : 4,772 億円) ・都道府県分 5,515 億円 (23 年度 : 4,772 億円) ・指定都市分 1,239 億円（新設） ・対象事業 8 府省 18 事業 (23 年度 : 8 府省 9 事業) ○経済危機対応・地域活性化予備費による追加措置 208 億円 ※都道府県・指定都市分合計 ・防災力向上の観点からの追加措置 ・「大規模災害に備えた防災・減災対策」の観点から、緊要性の高い施策として認められるものに限定